

高齢者のみの世帯等への  
ごみ出し支援の実施実態の把握と拡大の可能性

Grasp of implementation status on support to  
the garbage out for household of only the elderly or  
people with disabilities and possibility of  
the expansion of the support

三浦 達也  
MIURA, Tatsuya

環境政策・計画学科において学士（環境科学）の学位授与の資格の  
一部として滋賀県立大学環境科学部に提出した卒業研究論文

2014 年度

承認

---

指導教員

## 目 次

第一章	序論	1
1-1	本研究の背景	1
1-2	本研究の目的	1
1-3	本研究の意義	2
1-4	本研究の方法	2
1-5	本研究の構成	2
1-6	本研究における用語の定義	3
	参考文献	4
第二章	高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施実態の概要	5
2-1	はじめに	5
2-2	現在の日本における高齢社会の現状	5
2-3	ごみ出し支援について	5
2-3-1	ごみ出し支援者	5
2-3-2	ごみ出し支援の対象者の条件と審査	5
2-4	ごみの収集方法	6
2-5	ごみ搬出行動にかかる負担	6
	参考文献	7
第三章	調査対象及び調査方法	9
3-1	はじめに	9
3-2	全国の自治体への予備アンケート調査	9
3-2-1	調査対象地	9
3-2-2	調査内容	9
3-2-3	返信状況について	9
3-3	全国の自治体への本アンケート調査	10
3-3-1	調査対象地	10
3-3-2	調査内容	10
3-3-3	返信状況について	11
3-4	全国の自治体への追加アンケート調査	11
3-4-1	調査対象地	11
3-4-2	調査内容	11
3-4-3	返信状況について	12
	参考文献	12

第四章	自治体による高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施実態の把握	13
4-1	はじめに	13
4-2	本章の目的	13
4-3	調査方法	13
4-4	調査対象地	13
4-5	調査結果	13
4-5-1	ごみ出し支援の実施実態について	13
4-5-1-1	ごみ出し支援有無	13
4-5-1-2	ごみ出し支援開始理由	14
4-5-1-3	ごみ出し支援を始めた理由	14
4-5-1-4	ごみ出し支援者	14
4-5-1-5	ごみ出し支援頻度	15
4-5-1-6	ごみ収集方法	15
4-5-1-7	ごみ出し支援範囲	16
4-5-1-8	ごみ出し支援に必要な人員	17
4-5-1-9	対象のごみ区分	21
4-5-1-10	ごみ区分の条件設定の理由	22
4-5-1-11	ごみ区分の条件を改正する予定	23
4-5-1-12	改正後のごみ区分の条件	23
4-5-1-13	ごみ区分の改正理由	23
4-5-1-14	ごみ出し支援対象者の条件	24
4-5-1-15	ごみ出し支援対象者の条件設定の理由	25
4-5-1-16	対象者の条件を改正する予定	26
4-5-1-17	対象者条件の改正理由	26
4-5-1-18	支援者有無の確認方法	26
4-5-1-19	ごみ出し支援利用世帯数	27
4-5-1-20	ごみ出し支援利用世帯数と必要な人員の分布について	31
4-5-1-21	広告活動の有無	32
4-5-1-22	広告活動の手段	32
4-5-1-23	安否確認の有無	32
4-5-1-24	平成25年度のごみ出し支援に関する問い合わせの有無	33
4-5-1-25	ごみ出し支援に関する問い合わせ数と内容	33
4-5-2	ごみ出し支援の未実施実態	33
4-5-2-1	ごみ出し支援を実施する予定の有無	33
4-5-2-2	ごみ出し支援未実施の理由	34

4-5-2-3	平成 25 年度ごみ出し支援に関する問い合わせの有無	34
4-5-2-4	ごみ出し支援に関する問い合わせ数	34
4-5-2-5	ごみ出し支援に関する情報を取得したいか	35
4-5-2-6	どのような情報を取得したいか	35
4-5-3	ヒアリング調査実施における概要	36
4-5-3-1	ヒアリング調査への助言	36
4-5-3-2	ヒアリング協力要請	36
4-6	まとめ	37
	参考文献	39
第五章	自治体による高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援実施に影響する要因	41
5-1	はじめに	41
5-2	本章の目的	41
5-3	調査方法	41
5-4	調査対象地	41
5-5	調査結果	41
5-5-1	ごみ出し支援実施有無	41
5-5-2	ごみ出し支援の対応策	42
5-5-2-1	問題点・課題点の有無	42
5-5-2-2	問題点・課題点の詳細	42
5-5-2-3	問題点・課題点への対策方法	42
5-5-2-4	問題点・課題点の解決または改善の把握	43
5-5-3	ごみ出し支援実施における工夫点	43
5-5-4	ごみ出し支援実施における苦悩点	45
5-6	ごみ出し支援実施有無に影響する要因	46
5-6-1	ごみ出し支援実施有無に影響する要因（予備アンケート調査）	46
5-6-2	ごみ出し支援実施有無に影響する要因（本アンケート調査）	48
5-7	まとめ	49
	参考文献	51
第六章	自治体による高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援拡大の可能性	53
6-1	はじめに	53
6-2	本章の目的	53
6-3	調査方法	53

6-4	調査対象地	53
6-5	調査結果	53
6-5-1	質問項目間の分析	53
6-5-1-1	ごみ出し支援者とごみ出し支援頻度のクロス集計	53
6-5-1-2	ごみ出し支援者とごみ出し支援範囲のクロス集計	54
6-5-1-3	新たに必要な人員とごみ出し支援利用世帯のクロス集計	54
6-5-1-4	問題点・課題点の解決改善と他部署との連携有無のクロス集計	55
6-5-2	ごみ出し支援にかかる人件費	56
6-5-3	他部署との連携について	56
6-5-3-1	他部署との連携の有無	56
6-5-3-2	連携先の部署	56
6-5-3-3	他部署との連携内容	57
6-5-3-4	連携によるメリット・デメリットの有無	57
6-5-3-5	連携によるメリット・デメリットの詳細	57
6-5-4	ごみ出し支援の課題に対する対策例の汎用性	58
6-5-4-1	ごみ出し支援実施に伴う「課題」と「対策例」の汎用性（問 A）	58
6-5-4-2	ごみ出し支援実施に伴う「課題」と「対策例」の汎用性（問 B）	60
6-5-4-3	ごみ出し支援実施に伴う「課題」と「対策例」の汎用性（問 C）	61
6-5-4-4	ごみ出し支援実施に伴う「課題」と「対策例」の汎用性（問 D）	63
6-5-4-5	ごみ出し支援実施に伴う「課題」と「対策例」の汎用性（問 E）	64
6-5-4-6	ごみ出し支援実施に伴う「課題」と「対策例」の汎用性（問 F）	66
6-5-4-7	ごみ出し支援実施に伴う「課題」と「対策例」の汎用性（問 G）	67
6-5-4-8	ごみ出し支援実施に伴う「課題」と「対策例」の汎用性（問 H）	68
6-5-4-9	ごみ出し支援実施に伴う「課題」と「対策例」の汎用性（問 I）	69
6-5-4-10	ごみ出し支援実施に伴う「課題」と「対策例」の汎用性（問 J）	71
6-5-5	問 A～問 J の散布図（追加アンケート調査）	72
6-5-5-1	対策例の適切と課題ありの回答率の散布図	73
6-5-5-2	対策例が実施可能と対策例が適切な回答率の散布図	74
6-5-5-3	対策例を実施済みと対策例が適切な回答率の散布図	75
6-5-6	問 A～問 J の対策例が不適切の理由	76
6-5-6-1	問 A の対策例が不適切の理由	76
6-5-6-2	問 B の対策例が不適切の理由	77
6-5-6-3	問 C の対策例が不適切の理由	77
6-5-6-4	問 D の対策例が不適切の理由	78
6-5-6-5	問 E の対策例が不適切の理由	78
6-5-6-6	問 F の対策例が不適切の理由	78

6-5-6-7	問 G の対策例が不適切の理由	78
6-5-6-8	問 H の対策例が不適切の理由	79
6-5-6-9	問 I の対策例が不適切の理由	79
6-5-6-10	問 J の対策例が不適切の理由	79
6-6	まとめ	80
	参考文献	82
第七章	結論	83
7-1	本研究の結論	83
7-1-1	目的 1 の結論	83
7-1-2	目的 2 の結論	84
7-1-3	目的 3 の結論	85
7-2	本研究全体を通しての考察	87
7-3	今後の課題	87
謝辞		90
付録		

## 図 表 目 次

図 2-1	ごみ出し支援者一覧	5
図 2-2	ごみ出し支援の対象者の条件と審査	6
図 4-1	ごみ出し支援範囲のモデル図	16
図 4-2	ごみ出し支援に新たに必要な人員と 65 歳以上の人口割合	19
図 4-3	ごみ出し支援に新たに必要な人員と 65 歳以上の高齢単身者世帯	20
図 4-4	ごみ出し支援利用世帯数と 65 歳以上の人口割合	28
図 4-5	ごみ出し支援利用世帯数と 65 歳以上の高齢単身者世帯	30
図 6-1	対策例が適切と課題ありの回答率（散布図）	74
図 6-2	対策例が実施可能と対策例が適切な回答率（散布図）	75
図 6-3	対策例を実施済みと対策例が適切な回答率（散布図）	76
図 6-4	問 A～問 J の対策例が不適切の理由	76
図 7-1	支援側と利用側の要望の明確化	89
表 2-1	2 つの収集方式が与えるごみ搬出行動の負担	7
表 3-1	予備アンケート調査票質問項目	9
表 3-2	本アンケート調査票質問項目	11
表 3-3	追加アンケート調査票質問項目	12
表 4-1	ごみ出し支援の実施有無（予備アンケート調査）	13
表 4-2	ごみ出し支援の開始年度	14
表 4-3	ごみ出し支援の開始理由	14
表 4-4	ごみ出し支援の支援者	15
表 4-5	ごみ出し支援の支援頻度	15
表 4-6	ごみ収集方法	16
表 4-7	ごみ出し支援の支援範囲	17
表 4-8	ごみ出し支援に新たに必要な人員	17
表 4-9	ごみ出し支援に新たに必要な人員	18
表 4-10	高齢化率 14%～21%のごみ出し支援に新たに必要な人員	19
表 4-11	高齢化率 21%以上のごみ出し支援に新たに必要な人員	20
表 4-12	65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以下のごみ出し支援に新たに必要 な人員	21
表 4-13	65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以上のごみ出し支援に新たに必要 な人員	21
表 4-14	新たに必要な人員と 65 歳以上の人口割合及び高齢単身者世帯との単相 関係数と検定	21

表 4-15	ごみ出し支援の対象のごみ区分	22
表 4-16	ごみ出し支援の対象のごみ区分（組み合わせ別）	22
表 4-17	対象のごみ区分の設定理由	23
表 4-18	対象のごみ区分の改正予定の有無	23
表 4-19	改正後の対象のごみ区分	23
表 4-20	対象のごみ区分の改正理由	24
表 4-21	ごみ出し支援の対象者の条件	24
表 4-22	ごみ出し支援の対象者条件同士の組み合わせ方	25
表 4-23	ごみ出し支援の対象者条件の詳細	25
表 4-24	ごみ出し支援の対象者の条件設定理由	26
表 4-25	対象者の条件改正の有無	26
表 4-26	対象者の条件の改正理由	26
表 4-27	ごみ出し支援対象者身辺の支援者の有無確認方法	27
表 4-28	ごみ出し支援利用世帯数	27
表 4-29	ごみ出し支援利用世帯数	28
表 4-30	高齢化率 14%～21%のごみ出し支援利用世帯数	29
表 4-31	高齢化率 21%以上のごみ出し支援利用世帯数	29
表 4-32	65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以下のごみ出し支援利用世帯数	30
表 4-33	65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以上のごみ出し支援利用世帯数	31
表 4-34	利用世帯数と 65 歳以上の人口割合及び高齢単身者世帯との単相関係数と検定	31
表 4-35	利用世帯数が多く、人員が少ない理由	31
表 4-36	利用世帯数が少なく、人員が多い理由	32
表 4-37	ごみ出し支援に関する広告活動の有無	32
表 4-38	ごみ出し支援に関する広告活動の手段	32
表 4-39	ごみ出し支援での安否確認の有無	33
表 4-40	平成 25 年度のごみ出し支援に関する問い合わせ数	33
表 4-41	ごみ出し支援に関する問い合わせ数とその内容	33
表 4-42	ごみ出し支援の実施予定の有無	34
表 4-43	ごみ出し支援の未実施の理由	34
表 4-44	平成 25 年度のごみ出し支援に関する問い合わせの有無	34
表 4-45	ごみ出し支援に関する問い合わせ数	35
表 4-46	ごみ出し支援に関する情報を取得したいか	35
表 4-47	どのようなごみ出し支援に関する情報を取得したか	35
表 4-48	各自治体がヒアリング調査で利用者世帯へ聞きたいこと	36
表 4-49	ヒアリング調査実施への協力要請	36



表 5-1	ごみ出し支援の実施有無（本アンケート調査）	41
表 5-2	ごみ出し支援に伴う問題点・課題点の有無	42
表 5-3	ごみ出し支援に伴う問題点・課題点の詳細	42
表 5-4	ごみ出し支援に伴う問題点・課題点の対策方法	43
表 5-5	対策方法による問題点・課題点の解決または改善の把握	43
表 5-6	ごみ出し支援実施における工夫点（カテゴリー別）	45
表 5-7	ごみ出し支援実施における苦悩点（カテゴリー別）	46
表 5-8	Logistic 回帰分析で採用するデータの取捨選択（予備アンケート調査）	47
表 5-9	Logistic 回帰分析で採用する目的変数と説明変数（予備アンケート調査）	47
表 5-10	Logistic 回帰分析の結果（予備アンケート調査）	48
表 5-11	Logistic 回帰分析で採用するデータの取捨選択（本アンケート調査）	48
表 5-12	Logistic 回帰分析で採用する目的変数と説明変数（本アンケート調査）	49
表 5-13	Logistic 回帰分析の結果（本アンケート調査）	49
表 6-1	ごみ出し支援者とごみ出し支援頻度のクロス集計表	54
表 6-2	ごみ出し支援者とごみ出し支援範囲のクロス集計表	54
表 6-3	新たに必要になった人員とごみ出し支援利用世帯のクロス集計表	55
表 6-4	問題点・課題点の解決改善と他部署との連携有無のクロス集計表	55
表 6-5	他部署との連携の有無	56
表 6-6	連携先の部署	57
表 6-7	他部署との連携内容	57
表 6-8	他部署との連携によるメリット・デメリットの有無	57
表 6-9	他部署との連携によるメリットの詳細	58
表 6-10	他部署との連携によるデメリットの詳細	58
表 6-11	ごみ出し支援実施に伴う「課題」と「対策例」の汎用性の質問項目	58
表 6-12	問 A で設定した課題と対策例	59
表 6-13	問 A の課題の有無	59
表 6-14	問 A の課題の確認時期	59
表 6-15	問 A の課題に対する対策例の適性	59
表 6-16	問 A の対策例の実施可能性認識の有無	60
表 6-17	問 B で設定した課題と対策例	60
表 6-18	問 B の課題の有無	60
表 6-19	問 B の課題の確認時期	60
表 6-20	問 B の課題に対する対策例の適性	61
表 6-21	問 B の対策例の実施可能性認識の有無	61
表 6-22	問 C で設定した課題と対策例	61
表 6-23	問 C の課題の有無	62

表 6-24	問 C の課題の確認時期	62
表 6-25	問 C の課題に対する対策例の適性	62
表 6-26	問 C の対策例の実施可能性認識の有無	63
表 6-27	問 D で設定した課題と対策例	63
表 6-28	問 D の課題の有無	63
表 6-29	問 D の課題の確認時期	63
表 6-30	問 D の課題に対する対策例の適性	64
表 6-31	問 D の対策例の実施可能性認識の有無	64
表 6-32	問 E で設定した課題と対策例	64
表 6-33	問 E の課題の有無	64
表 6-34	問 E の課題の確認時期	65
表 6-35	問 E の課題に対する対策例の適性	65
表 6-36	問 E の対策例の実施可能性認識の有無	65
表 6-37	問 F で設定した課題と対策例	66
表 6-38	問 F の課題の有無	66
表 6-39	問 F の課題の確認時期	66
表 6-40	問 F の課題に対する対策例の適性	66
表 6-41	問 F の対策例の実施可能性認識の有無	67
表 6-42	問 G で設定した課題と対策例	67
表 6-43	問 G の課題の有無	67
表 6-44	問 G の課題の確認時期	67
表 6-45	問 G の課題に対する対策例の適性	68
表 6-46	問 G の対策例の実施可能性認識の有無	68
表 6-47	問 H で設定した課題と対策例	68
表 6-48	問 H の課題の有無	68
表 6-49	問 H の課題の確認時期	69
表 6-50	問 H の課題に対する対策例の適性	69
表 6-51	問 H の対策例の実施可能性認識の有無	69
表 6-52	問 I で設定した課題と対策例	69
表 6-53	問 I の課題の有無	70
表 6-54	問 I の課題の確認時期	70
表 6-55	問 I の課題に対する対策例の適性	70
表 6-56	問 I の対策例の実施可能性認識の有無	71
表 6-57	問 J で設定した課題と対策例	71
表 6-58	問 J の課題の有無	71
表 6-59	問 J の課題の確認時期	71

表 6-60	問 J の課題に対する対策例の適性	72
表 6-61	問 J の対策例の実施可能性認識の有無	72
表 6-62	「課題あり」・「対策例が適切」・「対策例が実施可能」・「対策例を 実施済み」の回答率	73
表 6-63	問 A の対策例が不適切の理由	77
表 6-64	問 B の対策例が不適切の理由	77
表 6-65	問 C の対策例が不適切の理由	78
表 6-66	問 D の対策例が不適切の理由	78
表 6-67	問 F の対策例が不適切の理由	78
表 6-68	問 G の対策例が不適切の理由	79
表 6-69	問 H の対策例が不適切の理由	79
表 6-70	問 I の対策例が不適切の理由	79
表 6-71	問 J の対策例が不適切の理由	79
表 7-1	ヒアリング調査の質問項目	88

## 付 録 目 次

付録 1	予備アンケート調査票	1
付録 2	本アンケート調査票	5
付録 3	追加アンケート調査票	19
付録 4	参考及び引用 URL	38



# 高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施実態の把握と拡大の可能性

金谷研究室 1112036 三浦達也

## 1. 背景・論点

現在、「ステーション収集方式」という、自治体のごみ収集地点をあらかじめ設定し、各世帯がそこまでごみを持ち出す方式が広く採用されている。だがしかし、この方式では排出源である住宅からステーション地点までごみを持ち出すため、高齢者等にとっては大きな負担になっている。加えて、1つのステーションに複数の世帯がごみを排出するため、排出責任が徹底せず周辺にごみが散乱し美観が損なわれ、カラスなどの被害に遭いやすくなる<sup>1)</sup>。

そこで、自治体ごみステーション収集方式を補完するものとして採用したのが、住宅前にステーションを設定しごみ収集サービスを行う「高齢者等への戸別収集方式」である。この方式では、各世帯が道路上の玄関前などの都合のいい場所にごみを出しておき、出されたごみを自治体が収集するシステムで、住民にとって負担のない収集方式である。この方式では、各世帯が個別に排出場所にごみを出すので、高齢者等にとっては負担が少なくなるとともに、排出者責任の明確化にもつながる<sup>1),2)</sup>と報告されている。

だがしかし、これまでに高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援については研究がなされていない。

## 2. 研究の目的・意義

そこで本研究では、自治体における高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施実態の把握を目的1、自治体における高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援実施に影響する要因の把握を目的2、自治体における高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施拡大の可能性を見出すことを目的3とする。

本研究の意義は、自治体にとって今後の高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援実施の拡大・改善に繋がることである。

## 3. 研究方法

本研究の目的を次のような方法で達成する。

- (1) 高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援に関する先行研究や実施事例から現状把握をする。
- (2) 各自治体のごみ出し支援の実施実態を把握するために、全国各市789市への予備アンケート調査を行う。
- (3) (2)の予備アンケート調査結果から明らかになった、ごみ出し支援の実施実態に関して、影響する要因を把握するために、全国各市789市と東京23区への本アンケート調査を行う(表1)。

(4) 正確なデータが得られなかった点、不明な点などを中心に、ごみ出し支援の実施拡大についての追加アンケート調査を行う(表2)。

表1 本アンケート調査質問項目(一部抜粋)

項目区分	質問項目
実施の有無	ごみ出し支援の実施有無
ごみ出し支援に伴う問題点について	ごみ出し支援による問題点・課題点の有無
	ごみ出し支援に伴う問題点・課題点
	ごみ出し支援に伴うその問題点・課題点の対策
	ごみ出し支援に伴う問題点・課題点の対策による改善の把握
他部署との連携について	ごみ出し支援に関して他の部署との連携の有無
	他の部署との連携内容
	他の部署と連携することによるメリット・デメリットの有無
その他	ごみ出し支援に関する他の部署との連携の有無
	ごみ出し支援に関する他の部署と連携することによるメリット・デメリット
その他	ごみ出し支援においての工夫している点
	ごみ出し支援においての苦悩している点

表2 追加アンケート調査質問項目(一部抜粋)

質問項目	
問A	課題 不在になる場合やごみが出ない場合の事前連絡が来ない
	対策例 「本日のごみはありません」の看板を表示してもらう
問B	課題 諸事情により収集対象者ではなくなった時に収集不要の連絡が無い
	対策例 直接面談を行いごみ出し支援の概要についての説明をする
問C	課題 安否確認を含めた現行の「ふれあい収集」体制の維持が困難
	対策例 ごみ出し支援を行う団体にに対し1世帯あたり月額400円を補助
問D	課題 付近にあるごみ以外のものを誤って収集してしまう
	対策例 事業名が書かれたシールを交付し、各自準備したごみ箱に貼る
問E	課題 生ごみの臭いで寄ってくるカラス・猫等への対策
	対策例 蓋付きのポリバケツの用意
問F	課題 申請者が本当に対象者であるか否かの見極めが難しい場合
	対策例 直接面談を行い世帯の現況を確認した上でごみ出し支援の概要の説明
問G	課題 分別しきれずにそのまま出してしまふ
	対策例 収集曜日・分類が高齢者でも見やすいようにカレンダーの作成
問H	課題 高齢や障がいによる症状などの理由を起因とした不都合等が発生
	対策例 ごみ出し支援を実施する者が認知症サポーター制度を受講
問I	課題 高齢や障がいによる症状などの理由を起因とした不都合等が発生
	対策例 ごみ出し支援を実施する者が会話程度の手話取得
問J	課題 高齢や障がいによる症状などの理由を起因とした不都合等が発生
	対策例 ホワイトボードを利用してコミュニケーションを取る

## 4. 結果及び考察

### (1) ごみ出し支援の実施実態について(目的1)

#### 1) ごみ出し支援の実施有無

本アンケート調査において返信のあった466市のうち、ごみ出し支援を実施していると選択したのは157市あり、全体の34%を占めている。一方で、ごみ出し支援を実施していないと選択したのは284市あり、全体の61%を占めており半数を超えている。その他と選択した市は25市あり、全体の5%を占めている。

#### 2) 他部署との連携について

他部署との連携によるメリットの詳細について回答のあった57市のうち、「支援審査の正確性の向上」と選択した市は19市あり、全体の33%を占めている。また、「緊急の連絡が可能」と選択した市は12市あり、全体の21%を占めている。

他部署との連携によるデメリットの詳細について、主に、「ごみ出し支援の申請に時間がかかる」や連携部署同士での「書類受理のタイムラグ」が発生する

ことが挙げられている。他部署との連携により、支援審査の正確性の向上に繋がる一方で、審査の申請に時間がかかってしまうというデメリットがあることがわかる。

他部署との連携をしていると選択した市のうち、連携先の部署について、表3に示す。

表3から、「福祉課関係」の部署を記述している市が78市あり、全体の92%を占めている。ごみ出し支援という支援内容が、支援希望者の審査や障害における対応など福祉関係の情報を活用して行うため、連携は必須であると言える。

表3 連携先の部署(n=85)

連携先の部署	回答市数	回答率
福祉課関係	78	92%
市民生活課関係	8	9%
区役所	6	7%
環境課関係	4	5%
その他	9	11%

本アンケート調査の問「問題点・課題点の解決または改善の把握」と問「他部署との連携の有無」の各問のクロス集計結果について、表4に示す。

表4から、ごみ出し支援に伴う問題点の解決・改善がみられたと選択した37市のうち、半数以上である24市が他部署との連携をしていることがわかる。具体的な問題点の例として、「支援不必要の連絡がない」や「制度の理解度」が低いなどが挙げられている。そして、他部署との連携による「情報共有」などによって問題の解決・改善に繋がっていると考えられる。

表4 解決・改善の把握と他部署との連携の有無(n=44)

		他部署との連携の有無			
		はい	いいえ	その他	合計
解決・改善の把握の有無	はい	24	11	2	37
	いいえ		1		1
	その他	2	3	1	6
	合計	26	15	3	44

## (2) ごみ出し支援の工夫点・苦悩点について(目的2)

ごみ出し支援の工夫点・苦悩点の記述回答から、ごみ出し支援実施に影響する要因を把握する。

### 1) ごみ出し支援の工夫点の記述回答

ごみ出し支援の工夫点の記述回答について、「収集の効率化」、「障害者への対応」、「対象者の的確な審査」、「緊急時の対策」、「安否確認」、「情報共有」、「衛生問題・近隣住民の苦情の対策」、「収集トラブルの防止」、「サービスの向上」、「団体へのインセンティブ」、「その他」の11個の要因に分類した(n=64)。

その中の具体的な記述回答の例として、「対象者の的確な審査」では、「ケアマネージャーとともに直接面談を行い、支援内容の概要を説明すること」、「安

否確認」では、「ごみ出しがない場合、その旨を看板を用いて表示すること」、「団体へのインセンティブ」では、「ごみ出し支援を行う団体に対して、補助金を給付すること」などの回答があった。

### 2) ごみ出し支援の苦悩点の記述回答

ごみ出し支援の苦悩点の記述回答について、「収集業務への負担」、「対象者条件の線引き」、「ごみ排出規則の問題」、「制度の理解度」、「協力団体」、「ごみ収集の問題」、「財政面」、「その他」の8個の要因に分類した(n=53)。

その中の具体的な記述回答の例として、「収集業務への負担」では、「不在になる場合やごみが出ない場合の事前連絡がないこと」、「対象者条件の線引き」では、「ごみ出し支援申請者が本当に対象者であるか否かの見極めが難しいこと」、「ごみ排出規則の問題」では、「ごみの排出時間が守られていないことやごみ分別ができていないこと」などの回答があった。

### (3) ごみ出し支援の課題と対策例の提示(目的3)

まず、問A~問Jで設定した「課題」と「対策例」については表2の通りであり、問A~問Jには同様の問いを設けている。以下の表5にその問いの内容と選択肢について示す。

表5 問A~問Jの問いの内容と選択肢一覧

問	質問項目	選択番号	選択肢一覧
問1	このような課題が貴市にあるかどうか	1	はい
		2	いいえ
		3	その他
問2	その課題はどの時期に確認されたか	1	過去にそのような課題があった
		2	現在そのような課題がある
		3	これから先そのような課題が想定される
		4	その他
問3	このような対策例は適しているかどうか	1	適している
		2	適していない
		3	その他
問4	その対策例は実施可能であるかどうか	1	すぐに実施可能
		2	準備期間があれば実施可能
		3	実施は困難
		4	すでに実施済みであり、改善・解決がみられた
		5	すでに実施済みであり、改善・解決がみられていない
		6	その他

また、問A~問Jにおいて、問1の「課題ありの回答率」、問3の「対策例が適切であるの回答率」、問4の「対策例が実施可能の回答率」、「対策例をすでに実施済みであり、改善・解決がみられたの回答率」についてまとめた表6に示す。

なお、「対策例が実施可能の回答率」と「対策例を実施済みの回答率」の算出方法は以下の通りである。

「対策例が実施可能の回答率」= (すぐに実施可能+準備期間があれば実施可能) ÷ {(すぐに実施可能+準備期間があれば実施可能+実施困難+その他)} × 100

「対策例を実施済みの回答率」= {すでに実施済み(改善・解決がみられた)} ÷ {すでに実施済み(改善・解決がみられた)+すでに実施済み(改善・解決がみられていない)} × 100

表 6 「課題あり」・「対策例が適切」・「対策例を実施可能」・「対策例を実施済み」の回答率

	課題ありの回答率		対策例が適切な回答率		対策例を実施可能の回答率		対策例を実施済みの回答率	
問A	57%	n=102	31%	n=58	21%	n=42	83%	n=12
問B	57%	n=102	52%	n=58	32%	n=19	68%	n=38
問C	18%	n=102	12%	n=17	6%	n=16	—	n=0
問D	15%	n=102	67%	n=15	18%	n=11	100%	n=3
問E	47%	n=102	98%	n=48	33%	n=3	100%	n=44
問F	29%	n=102	83%	n=30	50%	n=8	90%	n=21
問G	29%	n=102	32%	n=31	6%	n=17	83%	n=12
問H	15%	n=102	60%	n=15	27%	n=11	75%	n=4
問I	9%	n=100	60%	n=15	11%	n=9	—	n=0
問J	10%	n=98	70%	n=10	50%	n=6	100%	n=4
平均値	29%		56%		26%		70%	

### 1) 対策例が適切と課題ありの散布図

対策例が適切と課題ありの回答率の散布図について、図 1 に示す。

図 1 に描かれてある縦軸横軸の線は、回答率 50% を表している(図 2 と図 3 も同様)。図 1 から、課題ありと対策例が適切ともに過半数を超えている右上の区分に位置するのは「問 B」のみである。課題ありの回答率に関しては、「問 A」と同率 1 位であるが、対策例の適性に関しては、「問 B」の方が 21% 上回っている。このことから、現在、ごみ出し支援を実施している市において、設定した対策例を実施する意義があると言える。また、ごみ出し支援未実施の市において、「問 B」はごみ出し支援を実施している多くの市で把握されており、設定した課題及び対策例が参考になると考える。

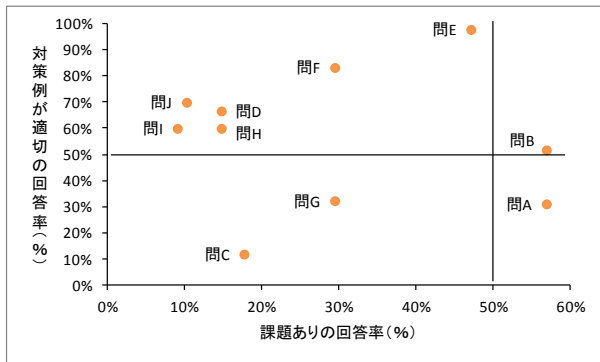


図 1 対策例が適切と課題ありの回答率の散布図

### 2) 対策例が実施可能と対策例が適切な散布図

対策例が適切と対策例が実施可能の回答率の散布図について、図 2 に示す。

図 2 から、対策例が適切と対策例が実施可能ともに過半数を超えている右上の区分に位置する「問 F」、「問 J」である。「問 F」と「問 J」は、設定した対策例としてより「取り組みやすく」、実施する意義があると言える。またその中でも、「課題があり」その課題確認時期が「現在」で高い数値の「問 F」に関しては、より対策例として適していると言える。なお、「問 E」は対策例の適性として最も高い数値であるにもかかわらず、対策例が実施可能の回答率が低

くなっているのは、すでに実施済みであり改善・解決がみられたと選択した市がほとんどであったためである。

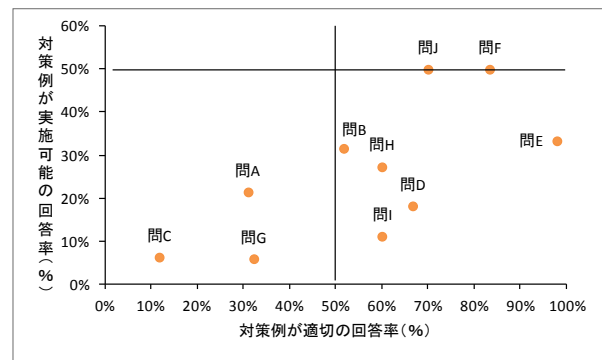


図 2 対策例実施可能と対策例が適切な回答率の散布図

### 3) 対策例を実施済みと対策例が適切な散布図

対策例を実施済み(改善・解決がみられた)と対策例が適切な回答率の散布図について、図 3 に示す。

図 3 から、対策例が適切と対策例を実施済み(改善・解決がみられた)ともに過半数を超えている右上の区分に位置する「問 B」、「問 D」、「問 E」、「問 F」、「問 H」、「問 J」は、対策例としてより「効果がある」と言え、実施する意義がある。またその中でも、「問 D」、「問 E」、「問 J」に関しては、対策例を実施済み(改善・解決がみられた)の回答率が 100% であることから、設定した対策例は、ほぼ間違いなく適切であり、設定した課題の改善・解決に必ず繋がると言っても過言ではない。

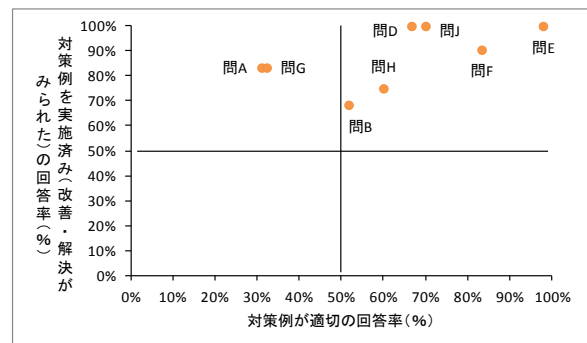


図 3 対策例実施済みと対策例が適切な回答率の散布図



## 5. 結論

### (1) ごみ出し支援の実施実態の把握（目的 1）

2014年8月12日現在、ごみ出し支援の実施率は34%である。加えて、ごみ出し支援実施の検討中は5%である。

ごみ出し支援における工夫点について、①対象者の的確な審査、②安否確認、③団体へのインセンティブなどを把握した。ごみ出し支援の苦悩点について、①収集業務への負担、②対象者条件の線引き、③ごみ排出規則の問題などを把握した。

他部署との連携によるメリットには、「支援審査の正確性の向上」や「緊急の連絡が可能」がある。他部署との連携によるデメリットには、「ごみ出し支援の申請に時間がかかる」や「書類受理のタイムラグ」が発生することが挙げられている。加えて、連携先の部署は、92%の市が「福祉課関係」と連携していることがわかった。

### (2) ごみ出し支援実施に影響する要因（目的 2）

自治体における高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援実施に影響する要因について、ごみ出し支援実施における工夫点・苦悩点の記述回答から、①収集業務への負担、②財政面、③ごみ収集の問題、④対象者条件の線引き、⑤ごみ排出規則の問題、⑥障害を起因とする問題、の6つの要因を把握することができた。

### (3) ごみ出し支援の実施拡大の可能性（目的 3）

自治体における高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施拡大の可能性を、①他部署との連携、②ごみ出し支援実施に影響する要因への対策例の提示の2つの視点から見出すこととする。

#### 1) 他部署との連携

表4から、他部署と連携することによって、ごみ出し支援に伴う問題の解決・改善に繋がっていることがわかる。また、他部署との連携、そのほとんどが「福祉関係」の部署であることがわかった。その理由として、ごみ出し支援をする上で高齢者や障害者の方への対応として、福祉関係の知識やスキルを持っていることが、支援を円滑に行うことに繋がることが考えられる。

故に、他部署と連携することによって、「支援審査の正確性向上」、「緊急の連絡可能」などのメリットがあり、「福祉関係」の部署との連携は必要不可欠であると言える。一方でデメリットとして、「支援審査の正確性向上」を追求するあまり、「ごみ出し支援の申請に時間がかかる」や連携部署同士での「書類受理のタイムラグ」が発生することが挙げられている。これらのことを熟知しバランスのとれた効率のよい連携をすることが求められている。

#### 2) ごみ出し支援実施に影響する要因への対策提示

「問 E」で設定した、蓋付きのポリバケツの用意

することが効果的である。図2と図3の散布図から、各問 A～問 J と比較してもわかるように、「問 E」は設定した課題に対して対策例が適していると言える。

「問 F」で設定した、市の職員が支援希望者と担当民生委員やケアマネージャーなどとともに直接面談を行い、世帯の現況を確認したうえで、ごみ出し支援の概要についての説明をするが効果的である。図2と図3の散布図から、設定した対策例の「適性」、「実施可能」、「実施済み（改善・解決がみられた）」の数値がすべて高く、対象者条件の線引きへの要因の改善・解決に繋がると言える。

「問 J」で設定した、聴覚障害者等に、ホワイトボードを利用してコミュニケーションを取り、盲目の人に、物を触って分別を教えることが効果的である。この対策を講じることによって、ごみ出し支援に関する指導を的確にかつ円滑に行うことができる。

#### (4) 本研究全体を通しての考察

本研究を進めるにあたって、ごみ出し支援における、ごみや対象者の条件、他部署との連携、発生する問題点とその対策方法を把握し、その対策例を提示するまで至った。そこから特に注目したい点は、「ごみ出し支援」という支援施策は、「ごみ収集」と「福祉」の2つの要素を含んでいることである。支援施策は「ごみ収集」という要素から、環境課が担当し行っている。しかしながら、支援内容としては高齢者や障害者を対象としているため、「福祉」という要素も関わってくる。すなわち、福祉関係のスキルや知識が必要になってくる。したがって、福祉関係の部署との連携が必須になってくると言える。

#### (5) 今後の課題

本研究では、高齢化社会が急速に進む中で、高齢者及び障害者に対する生活支援の必要性を指摘し、高齢者のみの世帯等でのごみ出し支援の実施実態の把握と拡大の可能性を追求してきたが、「費用の捻出が難しい」や「人手不足」などの課題に直面している中、支援者側の立場だけでなく、利用者側の意見や要望をヒアリング調査等で汲み取らなければならない。両者の立場の意見や要望を把握することによって、必要最低限のごみ出し支援を実施することができる。そうすることによって、「費用の捻出」や「人手不足」などの課題を解消することができるだろう。

## 6. 参考文献

- 1) 鈴木慎也・他：戸別収集方式における家庭系ごみ搬出行動特性とごみ搬出原単位の分布，土木学会論文集 G，63(4)，pp.376-390(2007)
- 2) 小泉明・他：家庭ごみに着目した世帯属性と減量化行動の総合的分析，環境システム研究論文集，30，pp.1-8(2008)



